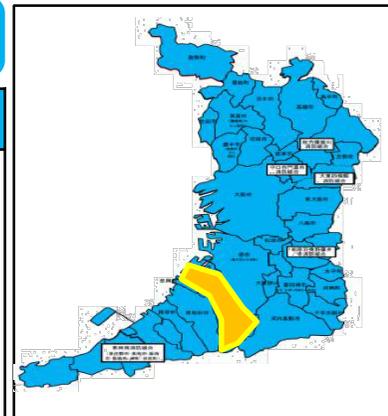


# 和泉市・泉大津市・忠岡町（大阪府） 同規模の市町村間における広域化



消防本部	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	地域の特徴
和泉市消防本部	185,936	84.98	○ 人口、面積規模は和泉市が一番大きく、泉大津市、忠岡町となる。 泉大津市は、人口密度が一番高く、市政の歴史も長い。 ・ 和泉市は大規模ニュータウン、山林を管轄 ・ 泉大津市は堺泉北臨海工業地帯、海岸を管轄 ・ 忠岡町は2級河川の河口に位置し、海岸を管轄
泉大津市消防本部	75,047	14.31	
忠岡町消防本部	17,226	3.97	
計	278,209	103.26	

課題
○ 首長の理解を得たうえで、広域化の検討を進めているが、次の事項が課題となっている。 1 消防力の現状把握 2 広域化の方式 3 財政効果 4 負担金割合の調整

事業内容
○ 課題に対して、外部コンサルを活用したシミュレーション、先進地の取組を研究することで、客観的データを整理した。 1 消防力カードにより現状の各市町の消防力を整理し課題を抽出 2 広域化の方式について、人員、財政、組織体制をシミュレーションして比較 3 将来予測を整理して今後の財政状況をシミュレーション 4 負担金割合について、基礎数値(人口、需要額等)を用いてシミュレーション 【事業期間:2018(平成30).7 - 2019(令和元).2】 【事業費:3,144千円】

成果
1 <b>課題を整理し共有</b> 各市町の現状を整理し、次の課題等を抽出 ①大規模災害時の出場体制の不安 ②応援要請が多い ③救急隊の専従化が困難 ③予防専門員が不足 ⑤女性消防吏員採用の抑制 ④特殊車両が未整備 → 広域化することで、一定補うことが可能 2 <b>事務委託が最良の方法</b> 本市町のスケールでは、人員面、財政面、広域移行後の組織体制を比較すると和泉市への事務委託方式が望ましい 具体的には、一部事務組合と比べて、広域化前後でその負担額、業務量(組合議会の立ち上げ、運営など)を低く抑えられ、より消防力の向上を図ることが可能 3 <b>今後60年の財政状況を推計</b> 庁舎の耐用年数を念頭に、今後60年の各市町の単独本部の場合の消防費をシミュレーションし年間消防費を算出。それを基にどの部分で削減すれば効果額がどの程度生まれるのか算出 主な財政削減効果：通信指令システム整備費・救助工作車整備費 4 <b>費用面での広域化の効果を確認</b> 上記費用について、基準財政需要額割を基にした独自の割合を用いると、すべての本部で広域化の効果、対価を見込めると算出

今後の展望							
○ 成果である客観的データ等を広域化協議で活用して、次の取組を進める。 ・ 組織体制、身分の取扱い、財産及び債務等を整理した運営計画を策定・制定 ・ 受委託団体等を定めた規約を策定・議決・届出 ・ 例規、給与・財務会計システム統一等の広域化準備 ○ スケジュール							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018(平成30)年度</th> <th>2019(令和元)年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な事業</td> <td>                             ○協議会の設置                              ○モデル構築事業                         </td> <td>                             ○運営計画等の制定                              ○規約の議決・告示                              ○都道府県への届出                              ○広域化準備                         </td> </tr> </tbody> </table>		2018(平成30)年度	2019(令和元)年度	主な事業	○協議会の設置 ○モデル構築事業	○運営計画等の制定 ○規約の議決・告示 ○都道府県への届出 ○広域化準備
	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度					
主な事業	○協議会の設置 ○モデル構築事業	○運営計画等の制定 ○規約の議決・告示 ○都道府県への届出 ○広域化準備					
<b>2020(令和2).4 広域化を目指す</b>							

**奈良市・相楽中部消防組合（奈良県・京都府） 府県域を超えたはしご車の共同整備**



消防本部	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	地域の特徴
奈良市消防局 (奈良県)	358,919	276.84	○相楽中部管内における中高層建物は奈良市隣接付近（木津川市木津地区）に集中している。 ○府県は異なるが、隣接消防として応援協定を締結し、災害等への協力体制が確立している。 ○現在のはしご車の保有状況 <b>奈良市：4台 相楽中部：1台</b>
相楽中部消防組合 消防本部(京都府)	84,579	237.69	
計	443,498	514.53	

課題
○ 両首長の理解を得たうえで、はしご車の共同運用の検討を進めているが、次の事項が課題となっている。 <b>1 はしご車の共同運用の方式</b> <b>2 府県域を超えた連携協約の手続き</b> <b>3 常置場所の選定</b> <b>4 出動体制と指令方法の確立</b> <b>5 費用按分方法の確立</b>

事業内容
○ 課題に対して、外部調査機関によるシミュレーション、先進地の取組事例の研究などを行い、客観的データの整理等を行った。 <b>1 連携方式（連携協約、事務委託、代替執行）の長所・短所を整理、検討</b> <b>2 府県担当者、消防庁担当者等に地方自治法上の手続きを確認</b> <b>3 中高層対象物分布状況及び道路状況から到着時間を外部コンサルによりシミュレーション</b> <b>4 出動体制等について、先行事例、業者見積りによる機器改修費用等を踏まえ検討</b> <b>5 按分割合（人口割、基準財政需要額、災害件数割、平等割等）の考え方を整理</b> <b>【事業期間：2018(平成30).7-2019(平成31).2】 【事業費 3,820千円】</b>

成果
<b>1 連携協約が最良の方法</b> 両本部が役割分担し、連携した共同運用が可能（事務委託、代替執行は相手方に依存。協議会は別組織の新設が必要であり、事務負担に課題） <b>2 地方自治法上の手続きを確認</b> (1) 奈良市議会、相楽中部組合議会で議決を経て、協議により協約を締結 (2) 連携協約を告示し、両本部がそれぞれ府県に届出 <b>3 消防需要に対応した効率的な車両常置場所の選定</b> 車両を奈良市北消防署に配置することで、相楽中部において中高層建物の8割が存する木津川市木津地区への <b>到着時間の短縮(▲約2分)</b> が可能 また、奈良市全域での均等な現場到着が可能 <b>4 車載無線機等の改修が最良、混成部隊での災害出動</b> (1) 車載無線機は、奈良市、相楽中部の両指令センターと通話可能な仕様とする（既存機器の改修費用：約15万円 車両動態装置：今後の検討） (2) 火災が発生した場合の部隊編成については、混成部隊とすることを継続して検討 <b>5 平等割が合理的</b> はしご車の共同運用をしない場合には、各本部ごとに単独整備となることを考慮し、 <b>導入費用・維持管理費用は平等割（1/2）</b> とする

今後の展望		
○ 成果であるデータ等を活用して次の取組を進める。 <b>・到着時間が延伸する地域への出動体制を検討</b> (奈良市の他署はしご車が当該地域へ直近出動するなど) <b>・府県と連携協約の具体的な届出時期を調整</b> (府県の消防・市町村主管部局との連携が必要)		
○ スケジュール		
	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度
主な事業	○常置場所決定 ○連携協約素案の作成 ○連携・協力実施計画素案の作成	○連携協約の議決・告示 ○連携・協力実施計画の策定 ○車両仕様決定 ○2020(令和2)年度予算要求
➡ <b>2020(令和2).11 共同運用 開始</b> ※更なる地域の消防力強化に向けて、将来的にはしご車の共同運用以外の連携・協力も継続して検討		

消防本部	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	地域の特徴
久留米広域消防本部	424,824	434.21	○久留米広域市町村圏域（4市2町）は、東西に貫流する筑後川（一級河川）を軸とした扇状地と山地から形成されている。 ○圏域内の消防は、2009(平成21)年度の消防広域化後、現在2つの消防本部が管轄している。
大川市消防本部	34,586	33.62	
計	459,410	467.83	

課題	事業内容
<p>圏域内2つの消防本部の規模、消防体制に差異があり、次の項目が課題となっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 広域化の具体的な効果が見出せない</li> <li>2 消防需要に対応した効率的な署所の配置</li> <li>3 将来的な消防需要に応じた消防体制の確立</li> </ol>	<p>課題に対して、外部コンサルによるシミュレーションで、客観的データを整理した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 両本部における広域化後の消防体制の運用効果をシミュレーション</li> <li>2 署所を適正配置した場合の運用効果をシミュレーション</li> <li>3 将来的に人的・財政的制約が高まることを見据え、効果的な消防体制を総合的に検討</li> </ol> <p>【事業期間：2018(平成30).8－2019(平成31).2】 【事業費 4,760千円】</p>

成果	今後の展望												
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 <b>広域化の具体的な効果が見える化</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)両本部の管轄境界付近で、最先着隊到着時間が約1～3分短縮</li> <li>(2)大川市において、第2出動及び2次災害出動における<b>非番招集を原則廃止</b> → 2018(平成30)：30回・130人/年</li> <li>(3)大川市の本部事務削減(本部要員3人減)により、訓練及び研修の充実による専門性が向上</li> <li>(4)両本部において、人員及び車両の規模が拡大し、大規模災害に備えた体制が充実</li> </ol> </li> <li>2 <b>消防需要に対応した効率的な署所の配置</b> 4箇所の署所の移動配置により、圏域内の消防力の均衡化及び効率的な運用が見込める。</li> <li>3 <b>将来的な消防需要に応じた消防体制の確立</b> 将来の消防需要を見据えた署所の役割分担、車両の機能集約により、<b>施設の重複整備が回避可能</b> これにより、高度な資機材の導入及び部隊運用の専任化が可能となり災害対応能力が向上</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>○ 成果である客観的データ等を活用して、次の取組を進める。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・構成市町で共有し将来的な消防需要に応じた消防体制を確立</li> <li>・住民理解のための広報の実施</li> <li>・消防体制整備計画（10年間の総計画）に反映</li> <li>・新定員管理計画に反映</li> </ul> </li> <li>○ スケジュール <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">2018(平成30)年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">主な事業</td> <td>○協議会での検討</td> </tr> <tr> <td>○広域消防運営計画の策定</td> </tr> <tr> <td>○規約の議決</td> </tr> <tr> <th colspan="2">2019(平成31)年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○消防体制整備計画の策定</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○新定員管理計画の策定</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ol>	2018(平成30)年度		主な事業	○協議会での検討	○広域消防運営計画の策定	○規約の議決	2019(平成31)年度			○消防体制整備計画の策定		○新定員管理計画の策定
2018(平成30)年度													
主な事業	○協議会での検討												
	○広域消防運営計画の策定												
	○規約の議決												
2019(平成31)年度													
	○消防体制整備計画の策定												
	○新定員管理計画の策定												



➡ 2019(平成31).4 広域化を実現

# 大分県 全県一区の消防指令センターの検討



消防の広域化及び連携・協力を行う消防本部（構成市町村）	人口（人）
大分県内全消防本部(14消防本部(18市町村)) (大分市、別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日田市、玖珠町、九重町、姫島村、日出町、杵築市)	1,143,976人 (最多:大分市47.9万人、最少:姫島村1.6千人)
	面積 (km <sup>2</sup> )
	6,340.61km <sup>2</sup> (最大:佐伯市903m <sup>2</sup> 、最小:姫島村7m <sup>2</sup> )

**地域の特長** 管轄人口は、2018(平成30).2.1現在、大分市の約47万9千人が最多で、県内の3分の1を占め、人口10万人超の別府市を加えると、県内の過半となる。反対に、人口最少は姫島村の1.6千人で、大分市及び別府市以外は、管轄面積の割に人口密度が低くなる傾向にある。

課題	事業内容
<p>広域化の推進期限の延長に伴う<b>推進計画の再策定</b>に合わせ、機器更新時期が間近で整備費が多額な<b>指令の共同運用を重点的に検討</b>するため、次の点を整理する必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県内各消防本部の運用状況</li> <li>2 参考となる様々な先進事例</li> <li>3 指令の共同運用によるメリット・デメリット</li> </ol>	<p>左記の課題を踏まえ、全県一区の消防指令センターの可能性についての検討を深めるため、次の事業を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県内消防本部の現状把握</li> <li>2 先進事例の分析による効果の検証</li> <li>3 指令の共同運用に伴う<b>費用・人員の効果の推計</b> (各本部運用との比較、人員体制、機器整備・機能等の状況)</li> </ol> <p>【事業期間：2018(平成30).7-2019(平成31).2】 【事業費：2,740千円】</p>

成果	今後の展望
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 <b>指令業務に関する消防本部間のバラツキを把握</b> 県内本部に対してアンケートを実施し、指令台のメーカー・機能・更新時期・配置人員・運用方法等を整理</li> <li>2 <b>先進地の合意の形成、整備の経緯、運用状況等を把握</b> 既に広域化や指令の共同運用を行っている消防本部に対し、現地視察・ヒアリングを実施し、運用効果を検証</li> <li>3 <b>費用・人員両面にわたる効果の推計を行い検証</b> 同規模の指令センター等を参考に推計、単独整備と比較 (1)整備費：約28億円 (▲約52億円) (2)人員：40人程度 (▲専任職員半減の可能性)</li> </ol> <p>→ 2019(平成31).3に全県一区の指令共同化の検討を盛り込んだ<b>推進計画を再策定</b></p>	<p>大分県の特性を踏まえ、より精緻で具体的な検討を行い<b>全国初となる全県一区消防指令センターの実現可能性を探る</b>取組を推進</p> <p>&lt;システム整備（ハード）の検証&gt; ☆求められる標準的な機器の絞り込み ・費用や整備条件の試算・検証、提供サービスの検証 ・各本部の費用分担の検討</p> <p>&lt;システム運用（ソフト）の検証&gt; ☆機器運用に必要な人員の検証 ・総人員の絞り込み、各本部からの人員配分の検討</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>指令関係者等による勉強会を皮切りに、今後は、市町村検討組織の設立により、2024(令和6).4までの全県一区での指令の共同運用実施を目指す</p>